

日本債券コア・アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本債券コア・アクティブファンド」は、2024年9月17日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本債券コア・アクティブファンド	・RM日本債券コア・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・NOMURA-BPI 総合に採用されている国内の債券
主な投資制限	日本債券コア・アクティブファンド	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%		百万円
2022年12月28日	10,000	—	—	367.023	—	—		1
1期(2023年9月15日)	10,000	0	0.0	366.744	△0.1	98.5		43
2期(2024年9月17日)	9,911	0	△0.9	363.401	△0.9	93.1		132

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落		
(期首)	円	%		%	%	
2023年9月15日	10,000	—	366.744	—	98.5	
9月末	9,958	△0.4	365.131	△0.4	98.0	
10月末	9,812	△1.9	359.310	△2.0	99.3	
11月末	9,993	△0.1	366.877	0.0	98.0	
12月末	10,035	0.4	368.384	0.4	97.9	
2024年1月末	9,961	△0.4	365.748	△0.3	98.6	
2月末	10,001	0.0	366.902	0.0	98.4	
3月末	9,987	△0.1	366.497	△0.1	98.2	
4月末	9,878	△1.2	362.353	△1.2	98.9	
5月末	9,721	△2.8	356.531	△2.8	98.8	
6月末	9,747	△2.5	357.511	△2.5	99.3	
7月末	9,739	△2.6	357.155	△2.6	99.0	
8月末	9,849	△1.5	361.325	△1.5	98.4	
(期末)						
2024年9月17日	9,911	△0.9	363.401	△0.9	93.1	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年9月16日～2024年9月17日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、期首(2023年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。
- (注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

クレジットスプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)のタイト化(縮小)が進んだものの、日銀が物価目標達成の確度が高まったとして、マイナス金利政策と長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の終了を決定し、その後も追加利上げを実施したことを受け、国内の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2023年7月、10月の金融政策決定会合で、長短金利操作の再柔軟化を決定し、長期金利が1%を超えることを実質的に許容したことを受けて、長期金利は一時0.9%台後半まで上昇する局面もみられましたが、その後は、海外金利の低下に連れて国内の長期金利も低下しました。日銀が2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は1%を上回る水準まで上昇しました。期末にかけては、7月の金融政策決定会合において、日銀が追加利上げ決定しましたが、米国景気後退懸念の広まりを受け、国内長期金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期初は、長短金利操作の操作レンジ調整が決定されるなか、機動的にデュレーション調整を行いました。その後は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」が国内の賃上げや物価上昇などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に修正または終了する可能性があるとの見通しのもと、ベンチマーク対比でデュレーション短期化を基調とした運用を行いました。マイナス金利政策が終了したあとも追加利上げが実施される可能性は高いとの見通しのもと、デュレーション短期化を基調とした運用を継続しました。

・イールドカーブ戦略

2023年10月に日銀が長短金利操作の再修正を決定したことや、企業の賃上げ動向や物価指標などのファンダメンタルズが好転し始めたことを受けて、マイナス金利政策終了の可能性が高まったと考え、利上げ局面で運用成果の劣後につながると判断し、中期および長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。期末にかけては、日銀の利上げペースが緩慢になる可能性が高いと考え、債券市場のボラティリティ（価格変動性）が低い環境で投資妙味が高いと判断し、長期ゾーンのウェイトを引き上げました。

・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークの-0.9%と同水準となりました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・2024年6月以降、長期ゾーンをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・クレジットスプレッドが縮小するなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

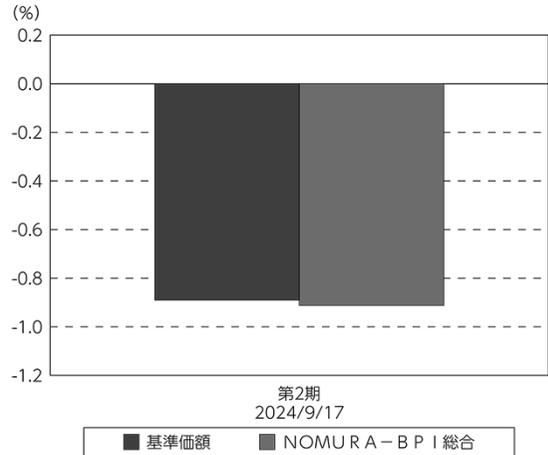
(マイナス要因)

- ・2023年11月の金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で短期化していたことおよび超長期ゾーンをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

(その他の要因)

- ・信託報酬がマイナスに影響しました。
- ・取引コストおよびファンド運用上の諸費用がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2023年9月16日～ 2024年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、日銀が経済物価情勢と金融市場動向を確認しながら追加利上げの意思決定を行うとしているものの、利上げペースは緩慢になると想定しています。一方で、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が労働市場を支えるため利下げを行うと発言しており、米労働市場の軟化がグローバルな金利低下につながる可能性があるとみています。米国経済の動向と日銀による追加利上げペースを勘案しつつ、デュレーションはベンチマーク並みを基調として運用する方針です。

イールドカーブ戦略では、日銀による緩やかな利上げが行われる見通しのもと、債券市場のボラティリティ(価格変動性)は低位で推移するとみており、低いボラティリティ環境において投資妙味の高い長期ゾーンや15-20年の超長期ゾーンをオーバーウェイトとして運用する方針です。

種別戦略では、日銀の利上げを主要テーマとして前倒しで資金調達を決定する企業等が多く、引き続き旺盛な発行意欲はうかがえるもののピークは越えつつあると想定します。企業ファンダメンタルズは良好であり信用見通しは安定的な状況にあるとみており、引き続き信用力対比で厚いスプレッドが見込まれる債券に対して積極的に取り組み、ポートフォリオの利回り向上を目指す方針です。また銘柄選択の際には業種配分や発行体の事業基盤、キャッシュフロー創出力、財務耐久性などを重視した選別を継続していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	27	0.277	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.122)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.122)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	28	0.284	
期中の平均基準価額は、9,890円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

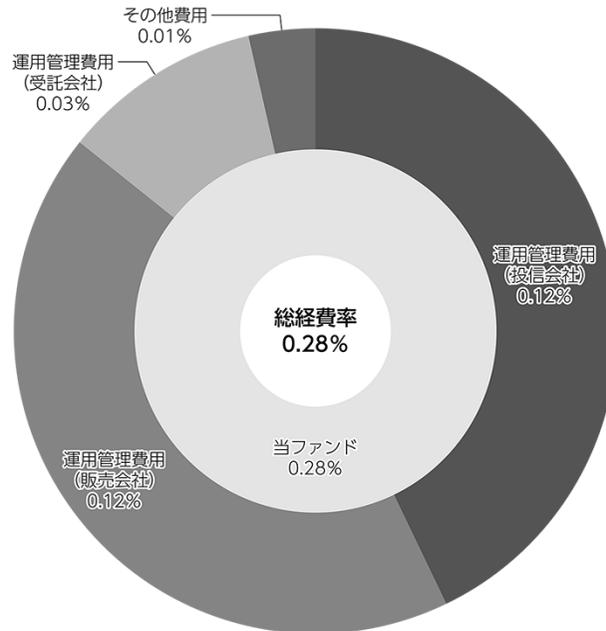
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月16日～2024年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド		122,599	115,615	27,362	25,620

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	千口 45,161	千口 140,399	千円 132,747

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	千円 132,747	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,164	0.9
投資信託財産総額	133,911	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年9月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	133,911,258
コール・ローン等	1,157,754
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド(評価額)	132,747,301
未収入金	6,200
未収利息	3
(B) 負債	968,882
未払解約金	814,013
未払信託報酬	151,274
その他未払費用	3,595
(C) 純資産総額(A-B)	132,942,376
元本	134,140,856
次期繰越損益金	△ 1,198,480
(D) 受益権総口数	134,140,856口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,911円

(注) 当ファンドの期首元本額は43,017,001円、期中追加設定元本額は124,536,994円、期中一部解約元本額は33,413,139円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9911円です。

(注) 2024年9月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,198,480円です。

○損益の状況 (2023年9月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21
受取利息	43
支払利息	△ 22
(B) 有価証券売買損益	197,877
売買益	572,346
売買損	△ 374,469
(C) 信託報酬等	△ 242,589
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,691
(E) 前期繰越損益金	△ 476,623
(F) 追加信託差損益金	△ 677,166
(配当等相当額)	(124,951)
(売買損益相当額)	(△ 802,117)
(G) 計(D+E+F)	△1,198,480
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,198,480
追加信託差損益金	△ 677,166
(配当等相当額)	(190,717)
(売買損益相当額)	(△ 867,883)
分配準備積立金	422,989
繰越損益金	△ 944,303

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(402,815円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(190,717円)および分配準備積立金(20,174円)より分配対象収益は613,706円(1万円当たり45円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年6月10日）
（2023年6月13日～2024年6月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年6月21日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA-BPI総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。</p> <p>②マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA-BPI総合に対する超過収益の獲得を目指します。</p> <p>③債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・ NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
主な投資制限	・ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
2期(2020年6月10日)	10,113	△1.2	387.318	△1.2	97.7	69,162
3期(2021年6月10日)	10,158	0.4	387.407	0.0	98.5	58,957
4期(2022年6月10日)	9,867	△2.9	378.474	△2.3	97.9	96,697
5期(2023年6月12日)	9,740	△1.3	375.380	△0.8	89.7	88,561
6期(2024年6月10日)	9,300	△4.5	357.720	△4.7	99.7	91,551

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年6月12日	9,740	—	375.380	—	89.7
6月末	9,758	0.2	376.290	0.2	96.1
7月末	9,608	△1.4	370.426	△1.3	97.0
8月末	9,532	△2.1	367.761	△2.0	98.2
9月末	9,471	△2.8	365.131	△2.7	98.2
10月末	9,335	△4.2	359.310	△4.3	97.2
11月末	9,510	△2.4	366.877	△2.3	98.1
12月末	9,551	△1.9	368.384	△1.9	98.1
2024年1月末	9,482	△2.6	365.748	△2.6	98.7
2月末	9,524	△2.2	366.902	△2.3	98.5
3月末	9,513	△2.3	366.497	△2.4	98.4
4月末	9,410	△3.4	362.353	△3.5	99.0
5月末	9,265	△4.9	356.531	△5.0	99.0
(期末) 2024年6月10日	9,300	△4.5	357.720	△4.7	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月13日～2024年6月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

日銀が物価目標達成の確度が高まったとして、マイナス金利政策と長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の終了を決定し、国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2023年7月、10月の金融政策決定会合で、長短金利操作の再柔軟化を決定し、長期金利が1%を超えることを実質的に許容したことを受けて、長期金利は一時0.9%台後半まで上昇する局面もみられましたが、その後は、海外金利の低下に連れて国内の長期金利も低下しました。日銀が2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、期末にかけて長期金利は1%を上回る水準まで上昇しました。

基準価額等の推移

(2023年6月13日～2024年6月10日)



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

当ファンドのポートフォリオ

主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略の調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

・デュレーション戦略

期前半は、日銀が公表する機能度判断DI（債券取引が市場で円滑に行われているかなどを示す指標）次第で政策修正が判断されるとの見通しのもと、デュレーションはベンチマーク並みとする運営を行いました。2023年7月および10月には長短金利操作の操作レンジ調整が決定されるなか、機動的にデュレーション調整を行いました。期後半は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」は国内の賃上げや物価上昇な

どのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に修正または終了する可能性があるとの見通しのもと、ベンチマーク対比でデュレーション短期化を基調とした運営を行いました。

・イールドカーブ戦略

期初は、日銀による金融政策修正の可能性があるとして想定し長期ゾーンをアンダーウェイトとした運営を行っていましたが、イールドカーブ上で長期ゾーンの割安化が進んだため、割高と評価していた超長期ゾーンをアンダーウェイトとし、長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。2023年10月に日銀が長短金利操作の再修正を決定したことや、企業の賃上げ動向や物価指標などのファンダメンタルズが好転し始めたことを受けて、マイナス金利政策終了の可能性が高まったと考え、期後半は利上げ局面で劣後する可能性が高いと判断した中期および長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。

・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-4.5%となり、ベンチマークの-4.7%を0.2%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・2024年4月以降、デュレーションをベンチマーク対比短期化したことがプラスに寄与しました。
- ・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・クレジットプレッド（社債利回りと国債利回りの差分）が縮小するなか、事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。

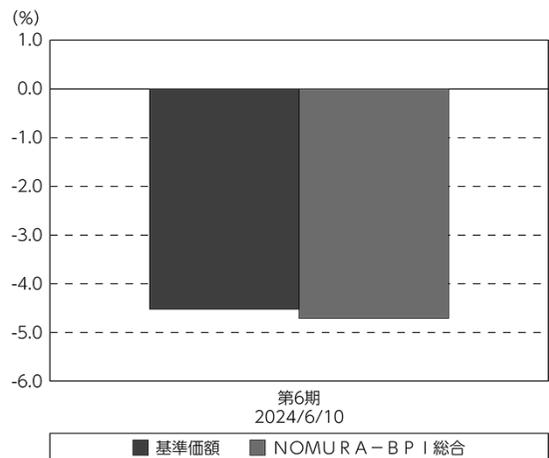
（マイナス要因）

- ・2023年11月の金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で短期化していたことおよび超長期ゾーンをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

（その他の要因）

- ・取引コストおよびファンド運営上の諸費用がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別選択のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、今後日銀による国債買入オペの減額が議論される可能性があるほか、日銀による追加の利上げも実施されるとみておりますが、2024年4月以降の金利上昇が急速であったため、一時的に金利が低下に転じる可能性に留意しつつ、デュレーションはベンチマーク並みからベンチマーク対比短期化の範囲で機動的に運営する方針です。

イールドカーブ戦略では、20年超の超長期ゾーンは生命保険会社の規制対応見合いの需要が減退し需給が悪化していると考えており、入札を通じた超長期ゾーンの債券供給が金利上昇圧力になるとみています。20年超の超長期ゾーンはアンダーウェイトを基本としつつ、金利水準にあわせてウェイトの調整を行う方針です。また、長期ゾーンは投資家の需要が相対的にあると考えており、キャリア・ロールダウン効果が大きいゾーンへのウェイトを高めた運営を行う方針です。

種別戦略では、日銀の追加利上げ観測が根強いなか企業等は起債を前倒しで行うことが予想されており、新発債を組入れる見合いとして保有している債券を売る投資家も想定されるため、クレジットスプレッドの縮小ペースは鈍化する可能性があります。また、5年前に発行されたハイブリッド債の借り換えやM&Aに絡む新規発行債券も想定されるため、相対的に厚いスプレッドを享受すべくこのような債券を中心に積極的な組入れを検討する方針です。なお業種や銘柄選択においては企業規模、事業基盤、財務耐久性などを重視した選別を継続していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	719,470,961	711,713,608
	特殊債券	—	—
内	社債券（投資法人債券を含む）	14,800,000	(54,907)
			5,557,221 (100,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	67,855,500 (400,000)	62,805,095 (399,732)	68.6 (0.4)	— (—)	51.0 (—)	7.0 (0.4)	10.6 (—)
特殊債券 (除く金融債)	940,233 (940,233)	858,510 (858,510)	0.9 (0.9)	— (—)	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	28,000,000 (27,900,000)	27,643,094 (27,546,308)	30.2 (30.1)	— (—)	14.4 (14.3)	11.9 (11.9)	3.8 (3.8)
合 計	96,795,733 (29,240,233)	91,306,700 (28,804,550)	99.7 (31.5)	— (—)	66.3 (15.3)	18.9 (12.4)	14.5 (3.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付のない債券については、BB格以下組入比率に含まれておりません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第446回利付国債 (2年)	0.005	1,060,000	1,058,887	2025/3/1
第447回利付国債 (2年)	0.005	282,000	281,613	2025/4/1
第448回利付国債 (2年)	0.005	365,000	364,416	2025/5/1
第449回利付国債 (2年)	0.005	5,681,000	5,670,490	2025/6/1
第453回利付国債 (2年)	0.005	230,000	229,310	2025/10/1
第455回利付国債 (2年)	0.005	250,000	249,025	2025/12/1
第458回利付国債 (2年)	0.2	530,000	528,908	2026/3/1
第459回利付国債 (2年)	0.2	1,370,000	1,366,547	2026/4/1
第148回利付国債 (5年)	0.005	750,000	744,570	2026/6/20
第153回利付国債 (5年)	0.005	180,000	177,715	2027/6/20
第157回利付国債 (5年)	0.2	940,000	929,556	2028/3/20
第163回利付国債 (5年)	0.4	2,530,000	2,514,136	2028/9/20
第165回利付国債 (5年)	0.3	1,292,150	1,276,463	2028/12/20
第167回利付国債 (5年)	0.4	370,000	366,651	2029/3/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	150,000	125,448	2055/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	843,000	566,563	2058/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	760,000	518,380	2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	340,000	254,656	2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	90,000	87,494	2064/3/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	14,921,000	14,273,727	2031/6/20
第367回日本国債 (10年)	0.2	290,000	275,526	2032/6/20
第368回日本国債 (10年)	0.2	860,000	814,248	2032/9/20
第374回利付国債 (10年)	0.8	4,397,000	4,307,169	2034/3/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	273,300	256,634	2045/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	200,000	156,050	2048/3/20
第59回利付国債 (30年)	0.7	1,680,000	1,273,910	2048/6/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	253,200	182,296	2051/3/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	400,000	285,780	2051/9/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	280,000	199,281	2051/12/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	500,000	426,180	2052/9/20
第81回利付国債 (30年)	1.6	2,788,800	2,475,980	2053/12/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	677,000	629,982	2054/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	30,000	30,959	2034/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	650,000	599,046	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	1,470,000	1,337,582	2037/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	2,260,000	1,978,630	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	30,000	25,164	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	1,794,000	1,497,397	2041/3/20
第177回利付国債 (20年)	0.4	3,800,000	3,100,648	2041/6/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	1,880,100	1,624,744	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)	0.9	2,654,000	2,324,160	2042/6/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	3,260,000	3,087,383	2042/12/20
第185回利付国債 (20年)	1.1	10,000	8,932	2043/6/20
第186回利付国債 (20年)	1.5	1,425,000	1,359,920	2043/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第187回利付国債 (20年)		1.3	70,000	64,338	2043/12/20
第188回利付国債 (20年)		1.6	2,588,950	2,498,854	2044/3/20
第32回インドネシア共和国円貨債券 (2024)		1.33	400,000	399,732	2029/5/25
小 計			67,855,500	62,805,095	
特殊債券 (除く金融債)					
第159回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	166,066	151,566	2055/8/10
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.37	82,843	75,769	2055/9/10
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.35	84,022	76,703	2055/11/10
第163回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.35	84,684	77,230	2055/12/10
第166回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	85,370	78,232	2056/3/10
第167回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	85,073	77,893	2056/4/10
第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.4	84,994	77,736	2056/5/10
第174回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.38	88,411	80,665	2056/11/10
第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.36	178,770	162,712	2056/12/10
小 計			940,233	858,510	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	400,000	396,292	2082/3/20
第518回関西電力株式会社社債		0.44	100,000	98,265	2028/6/20
第524回関西電力株式会社社債		0.514	200,000	196,608	2028/10/25
第538回関西電力株式会社社債		0.39	100,000	95,227	2031/1/24
第541回関西電力株式会社社債		0.37	100,000	94,379	2031/9/19
第536回東北電力株式会社社債		0.29	400,000	375,196	2031/9/25
第451回九州電力株式会社社債		0.45	100,000	99,103	2027/5/25
第491回九州電力株式会社社債		0.34	100,000	94,714	2031/4/25
第520回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.539	300,000	295,605	2028/8/25
第1回大樹生命保険株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	98,351	2051/7/2
第2回国際石油開発帝石株式会社無担保社債		0.3	100,000	95,157	2031/3/14
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.97	200,000	200,626	2080/10/15
第2回不二製油グループ本社株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項		1.571	100,000	99,667	2054/4/25
第2回ヒューリック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.28	200,000	200,298	2055/7/2
第2回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.934	1,000,000	1,005,000	2084/6/25
第20回Zホールディングス株式会社無担保社債		0.46	100,000	96,262	2028/7/28
第13回出光興産株式会社無担保社債		0.12	100,000	98,809	2026/7/15
第1回ENEOSホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		0.7	100,000	98,622	2081/6/15
第4回ENEOSホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		1.328	200,000	198,476	2083/9/20
第4回日本製鉄株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		1.534	600,000	601,650	2059/6/13
第5回日本製鉄株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (1.882	300,000	300,915	2061/6/13
第1回ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (劣後)		0.68	100,000	97,611	2081/6/10
第1回日本生命第8回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		1.1	700,000	695,177	2052/9/28
第17回株式会社クボタ無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.95	100,000	96,786	2033/4/20
第1回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.74	400,000	395,636	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.0	300,000	279,780	2081/10/14
第43回三菱重工工業株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.962	300,000	290,190	2033/8/31
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.05	300,000	285,462	2051/1/28
第3回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.91	900,000	885,852	2053/9/7
第22回株式会社みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付		0.56	100,000	99,611	2030/6/24

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第18回NTTファイナンス株式会社無担保社債		0.38	300,000	289,245	2030/9/20
第55回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.37	200,000	195,552	2026/12/18
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	700,000	699,881	2024/12/23
第34回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)		0.95	700,000	695,044	2026/6/5
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	1,100,000	1,099,989	2024/6/14
第66回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)		0.87	400,000	397,288	2026/6/12
第67回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)		0.9	400,000	396,384	2027/1/26
第69回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)		1.123	400,000	399,948	2027/6/11
第80アコム株式会社無担保社債		0.28	100,000	99,190	2026/2/26
第41回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.032	700,000	701,442	2029/6/6
第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間)		0.34	500,000	495,355	2026/7/13
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	500,000	491,520	2081/9/27
第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同)		0.54	400,000	398,696	2026/2/24
第1回東京海上日動火災保険(劣後特約付)		0.96	200,000	194,408	2079/12/24
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		1.02	100,000	95,280	2081/2/7
第83回三井不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.81	500,000	478,295	2033/6/6
第5回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.66	100,000	99,500	2081/2/3
第129回三菱地所株式会社無担保社債		0.17	500,000	494,935	2026/8/5
第143回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特)		0.9	100,000	96,416	2033/5/2
第135回東武鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.351	100,000	99,728	2034/5/30
第45回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式)		1.313	300,000	298,173	2034/6/14
第45回京王電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.0	200,000	196,472	2033/2/2
第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.59	100,000	98,460	2056/6/22
第13回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.634	900,000	893,205	2034/5/23
第7回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.58	200,000	189,274	2030/7/29
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.57	200,000	188,198	2030/12/3
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.52	100,000	92,720	2031/6/3
第14回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.24	300,000	295,017	2026/10/9
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.52	700,000	644,602	2031/10/10
第1回東北電力無担保社債(劣後特約付)		1.545	700,000	705,796	2057/9/14
第1回九州電力株式会社(劣後特約付)		0.99	400,000	399,884	2080/10/15
第8回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.81	100,000	99,433	2027/10/22
第11回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.79	300,000	297,585	2028/1/25
第18回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.83	300,000	296,541	2028/10/18
第49回東京電力パワーグリッド株式会社社債		0.6	300,000	297,462	2027/4/26
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	100,000	98,680	2028/7/13
第4回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間)		1.2	400,000	397,444	2030/9/6
第35回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債		0.279	400,000	394,800	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付円貨		1.1	200,000	196,748	2031/12/16
第17回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.163	1,000,000	996,410	2027/7/13
第9回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債		0.514	300,000	296,628	2027/7/6
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債		1.247	500,000	495,551	2028/5/26
第6回フランス電力円貨社債(2023)		1.059	1,000,000	993,170	2028/6/28
SANTAN CONSUMER FINANCE		0.758	500,000	498,620	2025/7/7
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.974	1,000,000	1,000,220	2027/4/23
BARCLAYS PLC EMTN		0.654	400,000	395,128	2027/6/9

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
BARCLAYS PLC		1.233	1,000,000	1,003,450	2028/5/23
小	計		28,000,000	27,643,094	
合	計		96,795,733	91,306,700	

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 91,306,700	% 90.4
コール・ローン等、その他	9,708,655	9.6
投資信託財産総額	101,015,355	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	101,015,355,350	
コール・ローン等	758,407,492	
公社債(評価額)	91,306,700,544	
未収入金	8,758,710,934	
未収利息	99,141,071	
前払費用	92,395,309	
(B) 負債	9,463,758,501	
未払金	9,462,487,601	
未払解約金	1,270,900	
(C) 純資産総額(A-B)	91,551,596,849	
元本	98,441,352,208	
次期繰越損益金	△ 6,889,755,359	
(D) 受益権総口数	98,441,352,208口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,300円	

(注) 当ファンドの期首元本額は90,929,348,699円、期中追加設定元本額は28,027,093,207円、期中一部解約元本額は20,515,089,698円です。

(注) 2024年6月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用) 98,327,291,309円
 ・日本債券コア・アクティブファンド 114,060,899円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9300円です。

(注) 2024年6月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,889,755,359円です。

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	586,342,494	
受取利息	588,094,404	
支払利息	△ 1,751,910	
(B) 有価証券売買損益	△4,940,252,092	
売買益	1,184,349,646	
売買損	△6,124,601,738	
(C) 保管費用等	△ 231,805	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,354,141,403	
(E) 前期繰越損益金	△2,368,170,047	
(F) 追加信託差損益金	△1,143,882,507	
(G) 解約差損益金	976,438,598	
(H) 計(D+E+F+G)	△6,889,755,359	
次期繰越損益金(H)	△6,889,755,359	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。